

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月13日
【中間会計期間】	第52期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	株式会社グローバルダイニング
【英訳名】	GLOBAL-DINING, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 耕造
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山七丁目1番5号
【電話番号】	050-5444-9868
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 中尾 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山七丁目1番5号
【電話番号】	050-5443-1028
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 中尾 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	5,387,618	5,776,836	11,090,793
経常利益 (千円)	263,157	395,403	727,743
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	292,084	480,402	847,434
中間包括利益又は包括利益 (千円)	460,565	741,719	974,969
純資産額 (千円)	4,069,389	5,332,423	4,588,466
総資産額 (千円)	7,811,181	9,357,434	8,560,792
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	28.17	46.26	81.68
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	27.95	45.66	80.83
自己資本比率 (%)	51.8	56.7	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,126	303,041	815,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,311	731,147	670,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,038	152,634	97,916
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,190,456	933,213	1,180,552

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済社会活動が活性化し、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の増加に伴い売上高は増加しているものの、円安や異常気象等による仕入価格の高止まり、人手不足やそれに起因する人件費の上昇等、引き続き厳しい経営環境となっております。

こうした中、当社は、好調なインバウンド需要の取り込みに注力したほか、店舗運営の効率化のため、商業施設内を除く国内店舗は完全キャッシュレスでの営業に移行しました。また、当社グループは、人材の確保と育成を重要な経営課題と認識しており、社内における人材の発掘・登用の推進や、マネジメントポジションの外部採用強化、教育マニュアルの拡充等を行いました。そのほか、国内の新規事業と海外子会社の新店舗の開業準備をそれぞれ進めております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、57億76百万円（前年同期比7.2%増）となり、当中間連結会計期間末の総店舗数は45店舗となりました。

損益につきましては、営業利益は3億99百万円（前年同期比50.4%増）、経常利益は3億95百万円（前年同期比50.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億80百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は14億4百万円（前年同期比9.1%増）、「ゼスト」は2億13百万円（同10.1%増）、「モンスーンカフェ」は9億92百万円（同8.0%増）、「権八」は16億19百万円（同15.8%増）、「ディナーレストラン」は8億95百万円（同6.1%増）、「フードコロシウム」は88百万円（同20.6%増）、「その他」は5億62百万円（同16.1%減）となりました。既存店売上高につきましては前年同期比で7.4%増加しました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7億96百万円増加し、93億57百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して2億35百万円減少し、19億48百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が2億47百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して10億31百万円増加し、74億8百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が純額で9億18百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して52百万円増加し、40億25百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億88百万円減少し、14億5百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が83百万円、未払消費税が84百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億40百万円増加し、26億19百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金金が2億2百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して7億43百万円増加し、53億32百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が4億80百万円、為替換算調整勘定が2億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億47百万円減少し、9億33百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益3億83百万円、減価償却費89百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、3億3百万円（前年同期は3億86百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出7億31百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は7億31百万円（前年同期は1億19百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入6億4百万円、長期借入金の返済による支出4億40百万円などにより、財務活動の結果得られた資金は1億52百万円（前年同期は2億18百万円の支出）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,385,800	10,385,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	10,385,800	10,385,800		

(注) 「提出日現在発行数」には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権（ストック・オプション）の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年6月30日		10,385,800		44,968		44,968

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
長谷川 耕造	東京都渋谷区	6,153	59.25
株式会社スペースラボ	東京都港区南青山7丁目1-5	792	7.63
ハセガワインターナショナル トレードカンパニー(常 任代理人 株式会社グローバル ダイニング)	10687 SOMMA WAY.LA.CA 90077 USA (東京都港区南青山7丁目1-5)	626	6.03
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	311	3.00
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	172	1.66
株式会社古舘篤臣総合事務所	千葉県柏市柏1丁目2-35-8階	115	1.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	97	0.94
小林 庸麿	東京都世田谷区	63	0.61
加藤 誠悟	東京都港区	60	0.58
宗次 徳二	岐阜県可児市	44	0.43
計		8,436	81.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,372,500	103,725	同上
単元未満株式	普通株式 12,600		
発行済株式総数	10,385,800		
総株主の議決権		103,725	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グローバルダイニング	東京都港区南青山 7丁目1-5	700		700	0.01
計		700		700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、明星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,552	933,213
売掛金	491,373	480,513
商品及び製品	18,773	13,948
原材料及び貯蔵品	200,325	223,706
その他	292,625	297,229
流動資産合計	2,183,649	1,948,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,376,439	7,571,185
減価償却累計額	5,423,430	5,618,881
減損損失累計額	850,876	849,828
建物及び構築物（純額）	1,102,133	1,102,476
土地	2,845,751	2,972,203
建設仮勘定	609,207	1,358,174
その他	488,408	531,054
有形固定資産合計	5,045,500	5,963,908
無形固定資産	12,788	11,279
投資その他の資産		
差入保証金	1,066,385	1,071,601
その他	252,467	362,032
投資その他の資産合計	1,318,853	1,433,634
固定資産合計	6,377,142	7,408,822
資産合計	8,560,792	9,357,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,056	269,727
1年内返済予定の長期借入金	397,546	377,714
その他	842,772	757,766
流動負債合計	1,593,374	1,405,207
固定負債		
長期借入金	1,324,512	1,526,750
退職給付に係る負債	52,139	55,131
資産除去債務	575,812	578,581
その他	426,487	459,339
固定負債合計	2,378,951	2,619,803
負債合計	3,972,326	4,025,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,968	44,968
資本剰余金	2,144,925	2,144,925
利益剰余金	2,117,005	2,597,407
自己株式	351	351
株主資本合計	4,306,548	4,786,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,373	20,508
為替換算調整勘定	244,646	498,828
その他の包括利益累計額合計	258,020	519,337
新株予約権	23,897	26,134
純資産合計	4,588,466	5,332,423
負債純資産合計	8,560,792	9,357,434

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
売上高	5,387,618	5,776,836
売上原価	4,579,121	4,804,704
売上総利益	808,497	972,131
販売費及び一般管理費	543,120	572,926
営業利益	265,377	399,205
営業外収益		
設備賃貸料	5,153	4,927
その他	12,717	11,005
営業外収益合計	17,870	15,932
営業外費用		
支払利息	9,310	11,423
為替差損	8,798	-
その他	1,981	8,310
営業外費用合計	20,090	19,734
経常利益	263,157	395,403
特別損失		
訴訟関連損失	-	11,528
特別損失合計	-	11,528
税金等調整前中間純利益	263,157	383,874
法人税、住民税及び事業税	6,418	6,350
法人税等調整額	35,345	102,878
法人税等合計	28,926	96,528
中間純利益	292,084	480,402
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	292,084	480,402

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
中間純利益	292,084	480,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,467	7,135
為替換算調整勘定	166,013	254,181
その他の包括利益合計	168,481	261,317
中間包括利益	460,565	741,719
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	460,565	741,719
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	263,157	383,874
減価償却費	95,588	89,432
受取利息及び受取配当金	4,450	1,168
支払利息	9,310	11,423
融資手数料	-	3,241
為替差損益（ は益）	8,798	9,046
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1,150
訴訟関連損失	-	11,528
解約違約金	-	3,136
売上債権の増減額（ は増加）	75,855	14,970
前払費用の増減額（ は増加）	36,636	26,546
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,307	15,400
仕入債務の増減額（ は減少）	40,651	84,106
未払金の増減額（ は減少）	5,021	28,691
未払費用の増減額（ は減少）	60,567	9,121
未払消費税等の増減額（ は減少）	64,451	87,498
その他	59,197	15,250
小計	391,646	329,057
利息及び配当金の受取額	4,450	1,168
利息の支払額	8,369	14,879
延滞金の支払額	2,343	-
解約違約金の支払額	-	3,136
法人税等の支払額	13,110	14,108
法人税等の還付額	13,853	4,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,126	303,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	111,631	731,656
有形固定資産の売却による収入	-	1,300
差入保証金の差入による支出	-	791
資産除去債務の履行による支出	7,680	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,311	731,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	604,000
長期借入金の返済による支出	206,954	440,626
リース債務の返済による支出	11,265	10,739
ストックオプションの行使による収入	181	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,038	152,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,615	28,132
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	82,392	247,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,108,063	1,180,552
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,190,456	933,213

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
給料及び手当	226,619千円	221,241千円
信販手数料	110,484千円	152,920千円
退職給付費用	2,344千円	2,228千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	1,190,456千円	933,213千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,190,456千円	933,213千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

未払消費税等は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	28円17銭	46円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	292,084	480,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益 (千円)	292,084	480,402
普通株式の期中平均株式数(株)	10,369,660	10,385,089
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	27円95銭	45円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	82,239	135,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8 月13日

株式会社グローバルダイニング

取締役会 御中

明 星 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 本 恵 輔

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 内 純

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルダイニングの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グローバルダイニング及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。